

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第92期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 細田 順弘

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 畝川 寛

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7415

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 畝川 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)

株式会社中電工 岡山統括支社
(岡山市平井1164番地2)

株式会社中電工 山口統括支社
(山口市大内御堀字黒坊上1316番地1)

株式会社中電工 島根統括支社
(松江市西津田四丁目7番10号)

株式会社中電工 鳥取統括支社
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)

株式会社中電工 東京本部
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)

株式会社中電工 大阪本部
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	130,044	126,339	122,501	127,700	131,699
経常利益	(百万円)	3,839	5,240	4,618	5,330	6,686
当期純利益	(百万円)	1,851	3,105	2,018	476	3,507
純資産額	(百万円)	184,118	185,430	195,960	191,339	185,709
総資産額	(百万円)	248,984	246,409	256,660	248,874	240,585
1株当たり純資産額	(円)	3,210.24	3,244.38	3,385.75	3,270.55	3,139.76
1株当たり当期純利益	(円)	29.24	53.33	34.15	8.21	59.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		53.20	33.94	8.18	59.69
自己資本比率	(%)	73.9	75.2	76.4	76.4	76.7
自己資本利益率	(%)	1.0	1.7	1.1	0.2	1.9
株価収益率	(倍)	66.66	34.41	61.20	243.61	26.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,781	1,297	3,981	47	9,259
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,154	1,395	522	4,297	9,877
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,385	1,906	281	435	212
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	19,029	17,024	20,202	24,017	23,187
従業員数	(人)	5,016	4,787	4,651	4,506	4,426

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	120,156	117,154	112,790	117,195	121,103
経常利益 (百万円)	3,665	4,851	4,227	4,705	6,240
当期純利益 (百万円)	1,838	2,956	1,865	50	3,342
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (株)	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117	65,138,117
純資産額 (百万円)	182,324	183,495	193,863	187,749	181,908
総資産額 (百万円)	241,518	239,352	249,330	240,519	232,697
1株当たり純資産額 (円)	3,179.15	3,210.68	3,349.67	3,227.48	3,094.51
1株当たり配当額 〔うち1株当たり 中間配当額〕 (円)	18.00 〔9.00〕	22.00 〔12.00〕	20.00 〔10.00〕	20.00 〔10.00〕	20.00 〔10.00〕
1株当たり当期純利益 (円)	29.21	50.89	31.65	0.87	56.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		50.76	31.45	0.87	56.87
自己資本比率 (%)	75.5	76.7	77.8	78.1	78.2
自己資本利益率 (%)	1.0	1.6	1.0	0.0	1.8
株価収益率 (倍)	66.72	36.06	66.03	2,298.85	27.53
配当性向 (%)	61.6	43.2	63.2	2,298.9	35.1
従業員数 (人)	4,678	4,447	4,289	4,104	4,006

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。

3. 第89期の1株当たり配当額22円00銭には、特別配当2円00銭及び創立60周年記念配当2円00銭を含んでいる。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年 9月	軍需省の要請により、中国 5 県下の有力電気工事12社が統合し、資本金150万円の電気工事会社として広島市小町33番地に中国電気工事株式会社を設立、また広島・岡山・山口・松江・大阪の 5 市に、支社を設置、営業開始
昭和21年12月	本社を広島市立町53番地に移転
昭和24年 6月	広島証券取引所市場に上場(資本金 1 千万円)
昭和25年 1月	東京事務所(現東京本部)開設
昭和26年 4月	建設部(現電力・通信建設所)を開設し、送電線・発電所工事部門を充実
昭和31年11月	ビニール外装ケーブル工法を導入開発
昭和32年 9月	資材納入代理店として中国電材株式会社(昭和42年 5月、株式会社興電社と改称)を当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
昭和38年 5月	事業目的の変更(管工事業、貨物運送業の新設)
昭和42年 4月	資材納入代理店として三親電材株式会社(昭和25年 5月設立)の株式50.03%を取得し、子会社とした。(現・連結子会社)
昭和43年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場(資本金 6 億 6 千万円)
昭和45年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金 7 億 8 千万円)
昭和46年 2月	本店を広島市上天満町 1 番15号に移転
昭和46年11月	事業目的の変更(電気通信工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、土木・建築工事業の新設)
昭和47年 2月	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定(資本金12億円)
昭和50年 5月	事業目的の変更(公害防止装置等、防災、鋼構造物工事業の新設)
昭和57年 6月	事業目的の変更(不動産業の新設)
平成 2 年10月	商号を株式会社中電工に変更
平成 8 年 3月	本店を広島市中区小網町 6 番12号(現在地)に移転
平成14年 4月	株式会社中電工テクノ広島、株式会社中電工サービス広島、株式会社イーパック広島をそれぞれ当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
平成15年 4月	株式会社岡山エレテック、株式会社山口エレテックをそれぞれ当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
平成15年11月	大阪証券取引所への上場廃止
平成16年 6月	事業目的の変更(ほ装工事・電気通信事業・ソフトウェア及び情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用及び保守・警備業の新設)
平成17年10月	株式会社島根エレテックを当社の全額出資により設立(現・連結子会社)
平成17年12月	株式会社鳥取エレテックを当社の全額出資により設立(現・連結子会社)

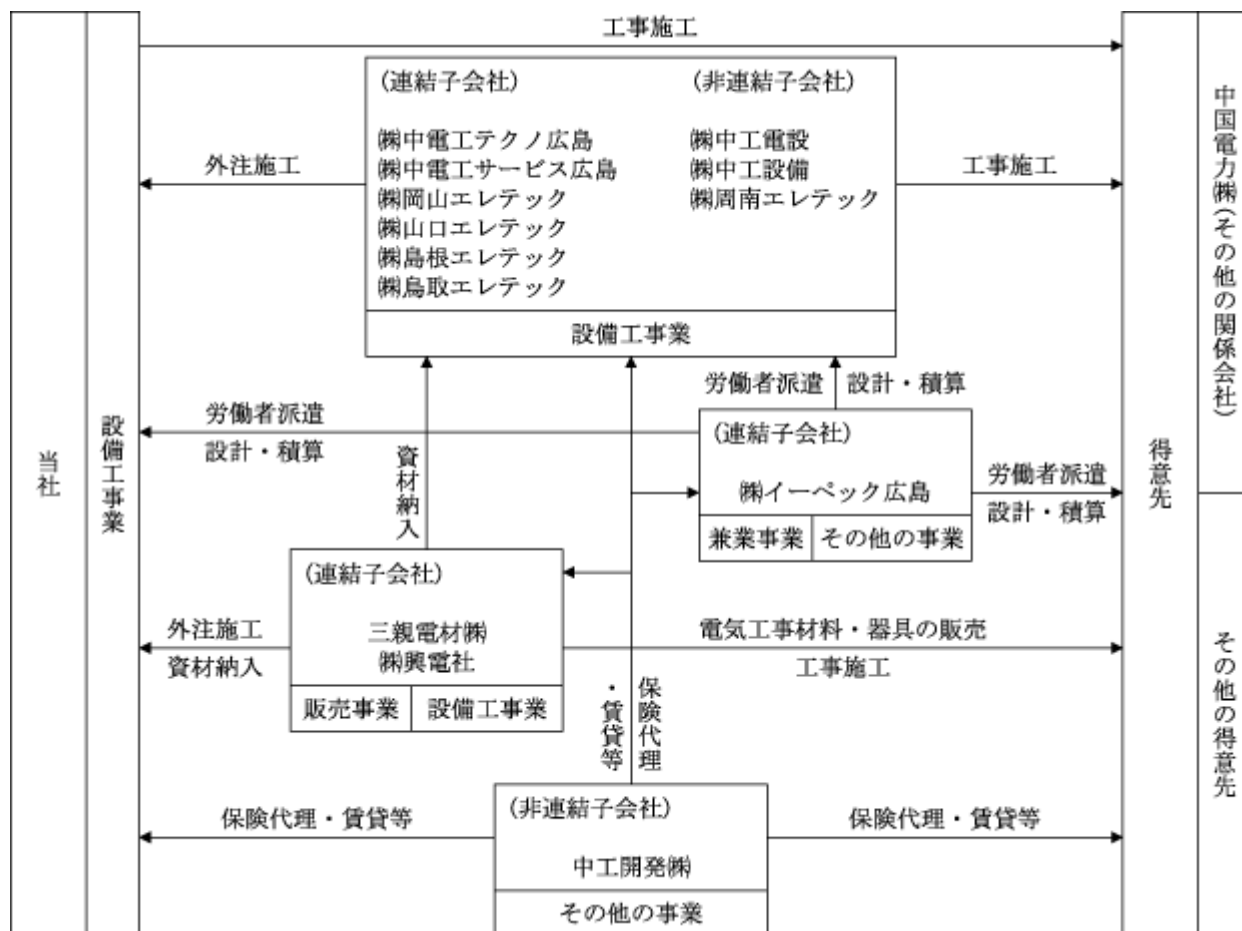
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に東京、大阪、名古屋、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでいる。)、子会社13社(解散した(株)中工電設を含む)及びその他の関係会社1社で構成され、配電線工事、発送変電工事、一般内外線工事の電気工事、情報通信工事及び空調管工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設計・積算、労働者派遣並びに電気事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりである。

- 設備工事業 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他10社が一部下請施工を行っている。
また、三親電材(株)他1社が資材納入を行っている。
- 販売事業 子会社である三親電材(株)他1社が電気工事材料・器具の販売事業を営んでいる。
- 兼業事業 子会社である(株)イーパック広島が労働者派遣事業を営んでいる。
- その他の事業 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等を営んでいる。
子会社である(株)イーパック広島が設計・積算を営んでいる。
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーパック広島のその他の事業(設計・積算)については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めている。
2. (株)中工電設は、平成20年5月30日に清算終了している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三親電材㈱	広島市 中区	72	電気工事材料・器具 の販売、 電気通信工事の施工	50.03	当社に電気工事材料を納入している。 役員の兼務 1名
㈱興電社	広島市 中区	20	電気工事材料・器具 の販売、 電気通信工事の施工	100.00	当社に電気工事材料を納入している。また、 当社は事務所ビルを賃貸している。 役員の兼務 1名
㈱中電工テクノ広島	広島市 中区	20	簡易な配電線工事の 施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱中電工サービス広島	広島県 福山市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱イーベック広島	広島市 西区	20	電気・電気通信・空調 管工事等の設計、 労働者派遣	100.00	当社が電気・電気通信・空調管工事等の 設計・積算を発注している。 役員の兼務 1名
㈱岡山エレテック	岡山県 岡山市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱山口エレテック	山口県 山口市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。また、 当社が運転資金を貸付けている。 役員の兼務 1名
㈱島根エレテック	島根県 松江市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
㈱鳥取エレテック	鳥取県 鳥取市	20	一般小口電気工事の 設計・施工	100.00	当社が電気工事を発注している。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社) 中国電力㈱	広島市 中区	185,527	電気事業	41.83 (0.27)	当社が電気工事等の請負施工を行っている。 役員の兼務 0名

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
2. 中国電力㈱は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
設備工事業	4,073
販売事業	97
全社(共通)	256
合計	4,426

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,006	44.6	24.5	5,905

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

中電工労組と称し、昭和22年5月に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は、3,540人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績と個人消費の持ち直しを背景に景気は緩やかな回復基調を続けてきた。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題を契機とした金融市場の不安定化や原油など原材料価格の高騰に伴い、特に年度後半に入り企業の景況感に足踏み状態がみられるところとなった。

こうした中で、当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資は底堅く推移したものの、公共投資の減少、熾烈な受注競争、原材料価格高騰の影響による電設資材の値上がりなど厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで、提案営業の推進、工場関係工事の営業強化など積極的な営業活動を展開した結果、連結売上高は前連結会計年度に比較して39億9千8百万円増の1,316億9千9百万円となった。

連結営業利益については、原価管理の一層の徹底による利益確保に努めた結果、前連結会計年度に比較して29億4千7百万円増の22億3千2百万円となり、黒字転換を図ることができた。更には、効率的な資金運用などにより、連結経常利益は前連結会計年度に比較して13億5千6百万円増の66億8千6百万円、連結当期純利益は前連結会計年度に比較して30億3千1百万円増の35億7百万円となった。

(設備工事業)

設備工事業界を取り巻く厳しい経営環境の中、積極的な営業活動を展開し受注の拡大が図れたことに加え、過年度に受注した大型工事が完成したこともあり、完成工事高は、前連結会計年度に比較して39億8千6百万円増の1,222億1千2百万円（前連結会計年度比3.4%増）となった。

完成工事総利益については、原価管理の一層の徹底に努めた結果採算性が向上し、前連結会計年度に比較して26億9千4百万円増の153億6千3百万円（前連結会計年度比21.3%増）となった。

(販売事業)

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で推移した中、新分野の開拓・新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進した結果、売上高は前連結会計年度に比較して1千1百万円増の94億8千6百万円（前連結会計年度比0.1%増）、販売事業総利益は前連結会計年度に比較して4千8百万円増の10億8千8百万円（前連結会計年度比4.7%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得、投資活動、財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比較して8億3千0百万円(3.5%)減少し、当連結会計年度末は231億8千7百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益65億3千5百万円に加えて、減価償却費等の非資金項目の加算、売上債権の減少、仕入債務の増加等により、92億5千9百万円(前連結会計年度は、4千7百万円の資金の使用)の資金を獲得した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により98億7千7百万円(前連結会計年度は、42億9千7百万円の資金の獲得)の資金を使用した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却等による収入があったが、配当金の支払等により2億1千2百万円(前連結会計年度比51.1%減)の資金を使用した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
設備工事業	123,217百万円	126,044百万円	2.3%

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
設備工事業	118,225百万円	122,212百万円	3.4%
販売事業	9,474	9,486	0.1
合計	127,700	131,699	3.1

- (注) 1. 当社グループでは、設備工事業以外は受注生産を行っていない。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
中国電力㈱	27,583百万円	21.6%	29,238百万円	22.2%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当期 施工高	
						手持 工事高	うち施工高		
第 91 期	配電線工事	51	22,474	22,526	22,462	64	10.4%	6	22,461
	発送変電工事	696	3,180	3,877	1,726	2,150	38.2	822	2,221
	地中線工事	410	1,374	1,785	1,356	428	45.3	194	1,418
	情報通信工事	983	6,321	7,305	6,739	565	11.2	63	6,659
	一般内外線工事	34,908	70,307	105,216	65,380	39,835	17.9	7,115	67,002
	空調管工事	10,385	18,484	28,870	19,529	9,341	16.6	1,549	19,488
	計	47,437	122,144	169,581	117,195	52,386	18.6	9,751	119,251
第 92 期	配電線工事	281	23,034	23,315	23,112	202	19.0	38	23,046
	発送変電工事	2,362	4,999	7,362	4,435	2,927	42.6	1,246	4,763
	情報通信工事	565	6,595	7,160	5,718	1,442	22.3	321	5,976
	一般内外線工事	39,835	72,227	112,063	69,230	42,833	18.6	7,964	70,079
	空調管工事	9,341	18,099	27,440	18,607	8,833	15.3	1,353	18,411
	計	52,386	124,956	177,343	121,103	56,239	19.4	10,924	122,276

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4. 当期より地中線工事区分を廃止し、工事内容に応じて、配電線工事・発送変電工事に含めて計上するよう変更を行った。

前期について、同様の表示とした場合は次のとおりとなる。

(単位：百万円)

	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当期 施工高	
						手持 工事高	うち施工高		
第 91 期	配電線工事	225	23,437	23,662	23,381	281	37.3%	104	23,422
	発送変電工事	934	3,592	4,526	2,164	2,362	38.9	918	2,678
	情報通信工事	983	6,321	7,305	6,739	565	11.2	63	6,659
	一般内外線工事	34,908	70,307	105,216	65,380	39,835	17.9	7,115	67,002
	空調管工事	10,385	18,484	28,870	19,529	9,341	16.6	1,549	19,488
	計	47,437	122,144	169,581	117,195	52,386	18.6	9,751	119,251

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び中国電力(株)との工事委託契約によるものとに大別される。

(単位：%)

期別	区分	特命	競争	工事委託契約	計
第91期	配電線工事	5.3	0.3	94.4	100.0
	その他	23.2	76.8		100.0
	合計	19.9	62.7	17.4	100.0
第92期	配電線工事	9.8	1.8	88.4	100.0
	その他	25.3	74.7		100.0
	合計	22.3	61.2	16.5	100.0

(注) 百分比は、請負金額比である。

完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		金額	割合
第91期	中国電力(株)	27,580百万円	23.5%
	官公庁	13,728	11.7
	一般民間会社	75,886	64.8
	計	117,195	100.0
第92期	中国電力(株)	29,236	24.2
	官公庁	16,029	13.2
	一般民間会社	75,838	62.6
	計	121,103	100.0

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第91期 請負金額5億円以上の主なもの

鹿島建設(株)	日立システムプラザ岡山2号館新築電気設備工事
鹿島建設(株)	山陽新聞社新社屋新築電気設備工事
美咲町	美咲町ラストワンマイル整備(F T T H)工事2工区
法務省	黒羽刑務所第二庁舎等新嘗(通信設備等)工事
日東電工(株)	日東電工(株)尾道事業所新特高変電所建設工事

第92期 請負金額5億円以上の主なもの

大阪府	警察本部棟新築第2期電気設備工事
(株)出雲村田製作所	株式会社出雲村田製作所E1棟建設電気設備工事
清水建設(株)	(仮称)御影プロジェクト新築工事(空調給排水設備)
吉備中央町	平成19年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業施設整備工事
清水建設(株)	シャープ亀山工場K X P棟建設工事(電気設備)

2. 第91期及び第92期における完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、中国電力(株)のみである。

手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	手持工事高	
	金額	割合
中国電力(株)	2,940百万円	5.2%
官公庁	11,995	21.3
一般民間会社	41,304	73.5
計	56,239	100.0

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

戸田建設(株)	フジ松前ショッピングセンター新築工事(電気設備)	平成20年4月完成予定
清水建設(株)	(仮称)芝浦アイランドA3街区新築工事(電気設備)	平成20年8月完成予定
中国電力(株)	島根原子力線新設に伴う鉄塔工事(第3工区)	平成21年3月完成予定
法務省	立川拘置支所(仮称)新営(電気設備)工事	平成21年5月完成予定
日本赤十字社	松江赤十字病院改築(電気設備)工事	平成24年7月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループが今後も成長・発展していくためには、企業体質強化に向けた取り組みを推進していくことが不可欠であり、将来に向けての礎を着実に構築する必要がある。

このための具体的な取り組みとしては、次のとおりである。

安全・衛生管理の徹底

- ・無事故・無災害を最重点目標に『安全は全てに優先する』ことを徹底する。
- ・自主健康管理の徹底を図るとともに、職場の健康阻害要因を早期発見し改善する。

コンプライアンスの徹底

- ・事業運営に関わる諸法規の遵守と、内部統制とリスク管理を強化・充実し、適切な業務処理を徹底する。

利益の確保・拡大の推進

- ・顧客満足度を重視した提案営業と良質な工事の提供により、更にお客様に支持される好循環の確立を目指す。
- ・市場拡大が見込まれるリニューアール・省エネルギー・環境関連工事などの最新技術の導入を一層推進し、技術提案力を強化することにより、受注を確保・拡大する。

人材の確保および育成の推進

- ・次世代の中核を担う人材の確保と育成への取り組みを強化・充実する。
- ・人材活性化に向け、時流に即した人材活性化策の導入など各種制度を見直す。

工物品質の維持・向上の推進

- ・お客様ニーズに応える技術・技能の導入とこれら技術・技能の質的向上を推進する。

企業価値向上への取り組み推進

- ・安定した収益が得られる経営基盤を確立し、お客様、株主・投資家の皆様、地域社会など多くの方々から信頼され、選択される企業を目指す。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、投資者の皆様判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであるが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

(1) 公共投資や民間設備投資の減少

公共投資や民間設備投資の大幅な減少により受注・価格競争がより一層激化する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めているが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が大幅に値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有債券等の時価の下落

当社は、営業目的のための政策投資として株式を、また資金運用目的のため債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、総合設備エンジニアリング企業として総合技術力の向上と高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより社会の発展に貢献することを目指して、業務の効率化・低コスト化・省力化・安全性の強化・受注の拡大に貢献する技術開発に取り組んでいる。

また、お客様ニーズに基づく高付加価値の商品開発を進め、これをお客様への提案に用い、営業活動に役立てている。

研究開発活動の推進のため、「技術委員会」において各技術主管部から提案された研究開発テーマについて、全社的な見地から総合調整を行って重要課題を選定し、「技術センター」を中心に効率的な研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は、89百万円であり、各テーマ別の目的、重要課題、研究開発活動内容は、以下のとおりである。

(1) エネルギー技術

近年、CO₂削減に向けた努力が今まで以上に求められることから、新エネルギープロジェクトを中心に、太陽光・風力・バイオマス等の環境負荷低減に役立つ新エネルギー関連技術の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動は、太陽光発電の提案、風力発電環境調査などを行うとともに、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同研究である風力発電フィールドテストを完了し、風力精査データ解析技術の蓄積を図るなど成果を得ることができた。

(2) 情報通信技術

光通信などのインフラ技術、VPN（仮想専用線）関連のソフト開発技術、情報ネットワークシステムの構築、地上デジタル放送化への対応関連技術、および家庭内電灯線を利用した高速電力線通信技術（PLC）や受変電設備・蓄熱設備監視制御システムの構築の調査研究などを行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、Web遠隔監視技術を応用した受変電設備監視制御システム、および全電化住宅向けの光熱費管理システムの実用化が挙げられる。

(3) 環境技術

新分野への展開を視野に入れた環境技術として、環境負荷の少ない設備技術、CO₂排出量の低減技術、居住環境の改善技術等に対応すべく、廃棄物処理、リサイクル装置、環境浄化、水資源等の環境関連システムの調査研究を行っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、生ゴミ処理機や水和物スラリ空調システムをはじめとする環境関連システム等の調査・提案を実施するとともに、クリーンルームにおいて、ファン動力の低減など省エネシステムを構築したことが挙げられる。

(4) ソリューション技術

エネルギー・情報通信・環境・その他、いずれの分野の技術にも必要なコンサルティング、診断・評価技術の向上を図っている。

当連結会計年度の主な研究開発活動として、ソリューションに必要な高調波診断・提案ツールの開発や、福祉分野への取り組みとして介護施設向けの離床検知システムの開発が挙げられる。

(5) 新工法・新工具技術

技術主管部を中心に、業務効率化や作業環境の改善を重点に開発課題として新工法・新工具技術に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発活動として、高圧ケーブルの高圧架空線接続端末部および、高積載車両（工作車）の改良・開発を行い、平成20年度から社内採用予定となるなどの成果が挙げられる。

(6) お客様ニーズの発掘

お客様ニーズの調査・検討・創造を目標に付加価値のある新商品の開発を行うため、事業場からの顧客ニーズの掘り起こしに取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発活動として、客先ニーズに応えるためエアコンプリペイドカードシステムの開発に取り組み、製品化を完了したことが挙げられる。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(販売事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、民間設備投資は底堅く推移したものの、公共投資の減少、熾烈な受注競争、原材料価格高騰の影響による電設資材の値上がりなど厳しい状況の中、提案営業の推進、工場関係工事の営業強化など積極的な営業活動を展開した結果、次のとおりとなった。

売上高

イ．設備工事業

設備工事業界を取り巻く厳しい経営環境の中、積極的な営業活動を展開し受注の拡大が図れたことに加え、過年度に受注した大型工事が完成したこともあり、完成工事高は、前連結会計年度に比較して39億8千6百万円増の1,222億1千2百万円（前連結会計年度比3.4%増）となった。

ロ．販売事業

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で推移した中、新分野の開拓・新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進した結果、売上高は前連結会計年度に比較して1千1百万円増の94億8千6百万円（前連結会計年度比0.1%増）となった。

営業利益

売上高が増加したことに加え、原価管理の一層の徹底による利益確保に努めた結果、採算性が向上し、前連結会計年度に比較して29億4千7百万円増の22億3千2百万円となり、営業利益の黒字転換を図ることができた。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益が減少したものの、営業利益の大幅な改善により、前連結会計年度に比較して13億5千6百万円増の66億8千6百万円（前連結会計年度比25.4%増）となった。

当期純利益

経常利益に特別損益・法人税等を加減算した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比較して30億3千1百万円増の35億7百万円（前連結会計年度比636.8%増）となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資の減少、熾烈な受注競争、原材料価格高騰の影響による電設資材の値上がりなど、依然として厳しい経営環境にあると考えられるが、経営成績に重要な影響を与える要因は次のものがある。

当社グループの売上高の主なものは設備工事業に係るものであり、公共投資、一般民間得意先の設備投資の動向によって売上高の増減に重要な影響を及ぼす。加えて、設備投資が減少傾向を辿る場合には、市場における受注・価格競争が一段と激化し、適正価格での受注確保に困難をきたすこととなる。

原油など素材価格の上昇等の影響により、当社グループの材料価格が大幅に値上がりする場合には工事採算の悪化に繋がることとなる。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、株主資本1,929億7千0百万円、評価・換算差額等 84億2百万円等により構成され、前連結会計年度末に比較し56億2千9百万円減少の1,857億9百万円となっている。これは、その他有価証券評価差額金の減少などによるものである。

資金の流動性については、現金及び現金同等物の期末残高が前連結会計年度末に比較して8億3千0百万円減少し、231億8千7百万円となった。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで92億5千9百万円の資金を獲得したが、投資活動によるキャッシュ・フローで98億7千7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで2億1千2百万円の資金を使用したことによるものである。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、事業場が所在する地域を始めとする社会全般と密接な関係があり、経済・社会動向の影響を受けるなかで懸命な事業活動を行っている。

当社は、激しく変動する経営環境に迅速に対応すべく中期経営計画を策定し、支社の設置、支店制度の廃止により機動的できめ細かいお客様対応を強化するなど、競争力・収益力のある体質の確立に向けた種々の施策を実施してきた。

平成20年度は、中期経営計画の仕上げの年度であるとともに、次期中期経営計画の展開に向けた極めて重要な年度であり、企業体質強化に向けた取り組みを加速させる必要がある。

また、事業分野の拡大、新規事業への進出も視野に入れ、安定した収益が得られる経営基盤を確立するための新たな中期経営計画の策定を行う所存である。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、労働環境の整備、安全の確保及び総合技術力の向上を目的として、事業場の整備・拡充、工具、事務機器等の更新を中心に投資を行い、その総額は625百万円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等はない。

(販売事業)

当連結会計年度は、営業活動の効率化を目的として、事務機器等の更新を中心に行い、その総額は6百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・ 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (広島市中区)	5,125	123	[522] 87,620	2,266	7,515	457
広島統括支社 (広島市南区) その他4支社他	3,176	221	[11,230] 66,980	3,920	7,318	1,107
岡山統括支社 (岡山県岡山市) その他2支社他	1,788	103	[9,860] 46,423	2,006	3,899	790
山口統括支社 (山口県山口市) その他2支社他	2,026	127	[5,223] 49,811	1,543	3,697	725
島根統括支社 (島根県松江市) その他2支社他	929	43	[6,163] 26,497	748	1,721	400
鳥取統括支社 (鳥取県鳥取市) その他1支社他	732	32	[893] 14,619	148	913	289
東京本部 (東京都新宿区) その他1支社	109	8	[30] 1,925	640	758	88
技術センター (広島市西区)	282	7	3,250	5	295	52

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2. 提出会社は設備工事業を営んでいる。
 3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は329百万円であり、土地の面積については、〔 〕内に外書きで示している。
 4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
株式会社中電工	本店他	17,302	7,609

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
株式会社中電工	広島統括支社他	高所作業車 他	217台	6年	496
株式会社中電工	本店他	軽四輪車 他	2,025台	4年～7年	464

6. 国内子会社の設備(連結会社以外の者から賃借している設備を含む)に、主要なものはない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

事務所等の老朽化に伴う設備の拡充更新、機械工具等の買替を順次行っており、その計画を示せば次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	内容	投資予定総額 (百万円)	投資既支払額 (百万円)	資金調達方法	備考
株式会社中電工	山口東部支社 (山口県周南市)	建物	568		自己資金	平成20年11月着手 平成21年7月完成予定
株式会社中電工	倉敷支社 (岡山県倉敷市)	土地 建物	300 1,115		自己資金	平成20年度取得着手 平成22年度完成予定

(注) 前連結会計年度に計画していた株式会社中電工倉敷支社の移転建替計画については、取得着手予定が平成19年度から20年度へ、完成予定が平成20年度から22年度へ変更となった。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(販売事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 市場第一部	
計	65,138,117	65,138,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月28日 (注)	4,500,000	65,138,117		3,481,905		25,148

(注) 平成14年1月28日付の利益による自己株式の消却である。
これに伴い、発行済株式総数は4,500,000株減少した。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	29	189	155	1	5,101	5,528	
所有株式数(単元)		157,444	2,916	278,650	66,914	2	144,084	650,010	
所有株式数の割合(%)		24.22	0.45	42.87	10.29	0.00	22.17	100.00	

(注) 1. 自己株式6,353,960株は、「個人その他」の欄に63,539単元及び「単元未満株式の状況」の欄に60株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町4 33	24,373,466	37.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな信託銀行株式会社再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,673,900	2.57
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市丸の内1丁目15 20 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,398,619	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,367,700	2.10
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,256,481	1.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7 3	1,196,024	1.84
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,129,465	1.73
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	下関市竹崎町4丁目2 36 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000,279	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	982,000	1.51
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 8 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	936,180	1.44
計		35,314,114	54.21

(注) 当社は、自己株式を6,353,960株(9.75%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,353,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,647,100	586,471	
単元未満株式	普通株式 137,117		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117		
総株主の議決権		586,471	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。
 3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,353,900		6,353,900	9.75
計		6,353,900		6,353,900	9.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,544	13,403,993
当期間における取得自己株式	319	529,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(ストックオプションの権利行使)	617,800	954,501,000		
(単元未満株式の買増請求)	685	1,186,793	140	243,099
保有自己株式数	6,353,960		6,354,139	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数の欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得・処分は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案して行うこととしている。

内部留保金については、事業分野の拡大・強化、研究開発、設備投資、新規事業への進出及び企業体質強化のために有効活用する所存である。

配当金支払に関する基本方針は、従来どおり中間配当、期末配当と年2回の配当金の支払を行うこととし、1株当たりの年間配当金の額についても従来の配当水準を維持して行く所存である。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金は中間配当金と同額の1株当たり10円とし、年間の配当金は1株当たり20円を行うこととした。

これらの配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第92期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	587	10
平成20年6月27日 定時株主総会決議	587	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,030	1,997	2,440	2,275	2,345
最低(円)	1,050	1,382	1,635	1,601	1,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,345	2,335	2,230	2,030	1,733	1,604
最低(円)	2,010	1,909	1,925	1,589	1,498	1,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		加藤 義明	昭和11年2月11日	平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 (主な兼職) 平成16年2月	中国電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役社長 電力本部長・情報通信本部長・営業本部長兼務 取締役社長 情報通信本部長兼務 取締役社長 電力本部長兼務 取締役会長(現) 株式会社広島電設会館代表取締役(現)	(注)3	17,200
取締役社長 代表取締役		細田 順弘	昭和17年11月5日	平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	中国電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役社長(現)	(注)3	3,600
専務取締役 代表取締役	資材担当兼安全衛生・品質環境担当	倉田 嘉郎	昭和16年7月11日	昭和39年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 社長室部長(秘書担当) 取締役 労務部長兼安全衛生管理部長 監査役 常任監査役 常務取締役 資材部長 資材部長兼安全衛生・品質環境担当 専務取締役 資材担当兼安全衛生・品質環境担当(現)	(注)3	8,763
常務取締役	経営企画室長兼電力本部長	熊野 光暁	昭和19年1月26日	平成13年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月	中国電力株式会社支配人東京支社長 同社取締役 当社常務取締役(現) 電力本部長兼配電工事部長 電力本部長 経営企画室長兼電力本部副本部長兼情報通信本部長 経営企画室長兼電力本部長(現)	(注)3	4,700
常務取締役	営業本部長	大田 淳	昭和19年4月15日	昭和43年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 広島営業所長 取締役 山口支店長 常務取締役(現) 営業本部長兼第一営業部長 営業本部長(現)	(注)3	5,299
常務取締役	総務部長兼情報システム担当兼コンプライアンス推進担当	加藤 廣夫	昭和22年1月18日	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 総務部長 取締役 常務取締役(現) 総務部長兼情報システム担当兼コンプライアンス推進担当(現)	(注)3	7,600
常務取締役	将来ビジョン担当	藤本省輔	昭和21年7月11日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 資材部長 取締役 営業本部第一営業部長兼第二営業部長兼海外工事部長 営業本部第一営業部長兼海外事業部長 山口支店長 考査室長兼業務改革推進担当 常務取締役 将来ビジョン担当(現)	(注)3	4,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
----	----	----	------	----	----	--------------

常務取締役	東京本部長	穂山 昌公	昭和22年10月21日	昭和45年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 岡山支店営業部長 取締役 岡山支店長兼岡山支店営業部長 岡山支店長 東京本部長(現) 常務取締役(現)	(注)3	2,800
取締役	営業本部電気技術部長兼海外事業部長兼技術センター担当	三谷 俊明	昭和20年3月30日	昭和42年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年7月	当社入社 営業本部電気技術部長 取締役(現) 営業本部電気技術部長兼海外事業部長 営業本部電気技術部長兼海外事業部長兼技術センター担当(現)	(注)3	1,600
取締役	考査室長	梶山 和登	昭和22年8月14日	昭和45年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 人事労務部次長兼人事担当課長部長待遇 取締役(現) 秘書室長兼人事労務部長 秘書室長兼人事部長 秘書室長兼人事部長兼人材育成センター担当 考査室長(現)	(注)3	1,500
取締役	労務部長兼人材育成センター長兼秘書担当兼人事担当	赤丸 達治	昭和26年1月6日	平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	中国電力株式会社理事人材活性化部門部長(労務) 当社取締役(現) 労務部長 労務部長兼人材育成センター長兼秘書担当兼人事担当(現)	(注)3	1,200
取締役	営業本部副本部長兼第二営業部長	峰 賢一	昭和24年8月3日	昭和47年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 営業本部第二営業部長 取締役 営業本部副本部長兼第二営業部長(現)	(注)3	2,000
取締役	経理部長	畝川 寛	昭和30年3月6日	平成19年2月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年6月	中国電力株式会社工エネルギー事業部門部長(グループ企業) 同社工ネルギー事業部門付当社へ出向 当社経理部長(現) 同社グループ経営推進部門付当社へ出向 当社経理部長 当社取締役(現)	(注)3	0
常任監査役 常勤		岩本 義郎	昭和17年3月10日	昭和39年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 総務部長 取締役 広島支店長 常務取締役 常任監査役(現)	(注)4	8,119
常任監査役 常勤		真田 英明	昭和18年11月3日	昭和41年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 営業本部電気技術部長 取締役 営業本部第二営業部長 営業本部第一営業部長兼第二営業部長兼海外工事部長 情報通信本部副本部長兼情報通信部長 情報通信本部情報通信部長 常務取締役 営業本部情報通信技術部長 営業本部情報通信技術部長兼情報システム担当 常任監査役(現)	(注)5	5,400
監査役		白井 龍一郎	昭和22年6月21日	昭和49年10月 昭和51年11月 昭和59年8月 平成6年6月	中国醸造株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		小畑 博文	昭和25年12月29日	平成20年2月 平成20年6月 平成20年6月	中国電力株式会社執行役員グループ経営推進部門部長(総括) 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	(注)5	0

計	73,881
---	--------

- (注) 1. 監査役白井龍一郎、小畑博文は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
安村 和幸	昭和24年9月29日	昭和61年4月 広島弁護士会弁護士登録 平成19年11月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役退任 現在に至る	

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 真田英明の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）」（金融庁総務企画局）の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいないため、電子開示システム（EDINET）上使用できる文字で代用している。
7. 当社は、平成20年6月27日付で執行役員制を導入した。執行役員は以下のとおりである。

職名	氏名	担当業務
執行役員	熊野 光 暁	経営企画室長兼電力本部長
執行役員	大田 淳	営業本部長
執行役員	加藤 廣 夫	総務部長
執行役員	穠山 昌 公	東京本部長
執行役員	三谷 俊 明	営業本部電気技術部長兼海外事業部長
執行役員	梶山 和 登	考査室長
執行役員	赤丸 達 治	労務部長兼人材育成センター長
執行役員	峰 賢 一	営業本部副本部長兼第二営業部長
執行役員	畝川 寛	経理部長
執行役員	大石 勉	資材部長
執行役員	上森 昭	営業本部設計部長
執行役員	畝 由紀男	営業本部空調管技術部長
執行役員	頼 信 邦 男	営業本部情報通信技術部長
執行役員	法宗 亨 昭	電力本部副本部長兼電力部長
執行役員	畝本 耕 治	電力本部配電部長
執行役員	入江 敏 光	技術センター長
執行役員	細川 能 久	広島統括支社長
執行役員	眞田 良 則	岡山統括支社長
執行役員	佐々木 茂	山口統括支社長
執行役員	竹下 正 孝	鳥根統括支社長
執行役員	西村 康 一	鳥取統括支社長
執行役員	川上 清 実	大阪本部長

印は、取締役兼務者である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定め、総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献することを企業使命とする企業理念を定め、会社の進むべき方向を具体的に示している。

この企業理念のもと、経営の効率性、透明性を向上させるとともに、取締役会、内部監査部門、監査役等による監督機能も強化させ、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役である。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令又は定款に定めるもののほか重要な業務執行を迅速に決定し、取締役の職務の執行を監督している。

取締役会、監査役会がそれぞれ十分機能し、効率的な業務運営を行っている。

会長および社長ならびに会長が指名した取締役と監査役が出席する経営政策会議を原則毎月1回開催し、取締役会に付議する事項を含め、経営に関する重要事項を協議している。

取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行の効率化を図るため、平成20年6月に執行役員制度を採用している。

また、今後、複雑に変化する経営環境の中で、すべての従業員が適法・適正な業務執行を行っていくため、平成19年4月に「内部統制規程」を制定している。

日常業務全般の執行状況について調査する部門として、内部監査部門を設置している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、中期経営計画等の主旨を踏まえ、企業の目標達成に向けた体質強化に繋げるため、経営の効率化および業務の改善を図ることを目的として、内部監査部門に専任スタッフを配置し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、定期的に結果報告を行っている。

監査役は取締役会その他主要会議に出席するとともに、株主の負託を受けた独立した機関として業務の適法性・妥当性のほか、合理性、効率性及び社会性の視点から監査を行い、内部監査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	近藤 敏博	監査法人トーマツ
	家元 清文	

ロ．当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	12名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していない。

社外監査役については、当社経営全般に亘る有意義な助言・勧告と適切な監査の能力を有する人物を社外から招聘する見地から、当事業年度末現在2名が就任している。

なお、平成20年6月27日開催の第92回定時株主総会決議による監査役の異動に伴い、社外監査役は、主要株主である中国電力株式会社及び他社から各1名ずつが就任している。

当社と社外監査役との間には特別な利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社が公正な事業活動を行っていくにあたり、すべての役員・従業員が法令を遵守し、企業倫理、社会的責任等に基づき行動するとともに、災害や危機の未然防止と発生時において適切に対応することを目的とした「企業倫理および危機管理規程」を制定している。

加えて、企業倫理推進に関する事項を審議するため、「企業倫理委員会」を設置するとともに、業務遂行上の法令違反や企業倫理上の問題点等に関する相談を受け付ける窓口として「企業倫理相談窓口」を設置して、企業倫理の推進に努めている。

また、企業活動において、さまざまな問題により引き起こされる社会的事象による影響を最小限に抑えるために「危機管理マニュアル」を作成して危機管理への確な対応を図っている。

更に、平成17年4月に「情報管理規程」を制定し、当社が事業活動を通じて得た情報について、その取扱いの基本的事項を定め、情報管理体制の確立を図っている。

(3) 役員報酬等及び監査報酬

役員報酬等

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりである。

取締役	15名	238百万円
監査役	5名	58百万円（うち社外 3名 9百万円）

(注) 1．上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）の支給総額148百万円がある。

2．報酬額には、以下のものも含まれている。

イ．平成20年6月27日開催の第92回定時株主総会において決議の役員賞与

取締役	14名	40百万円
監査役	5名	12百万円（うち社外 3名 1百万円）

ロ．役員等退職慰労引当金として処理した費用

取締役	15名	88百万円
監査役	5名	12百万円（うち社外 3名 1百万円）

3．取締役の人数および報酬額の総額には、監査役岩本義郎氏が取締役在任中のものを含んでいる。

また、監査役の人数および報酬等の総額には、渡部正氏が監査役在任中のものを含んでいる。

監査報酬

当期における当社の監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりである。

区分	支払額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の業務に基づく報酬	9

(4) 取締役の員数

当社の取締役の員数は18名以内とする旨を定款に定めている。

なお、平成20年6月27日開催の第92回定時株主総会決議により、当社の取締役の員数は13名以内に変更している。

(5) 取締役の選任・解任の決議要件

取締役の選任・解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

会社業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己の株式の取得を行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨。

職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨。

職務を行うにつき期待される役割を十分に発揮できるようにするため、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨。

株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨。

(7) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額である。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		11,294		14,986	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3	41,929		38,282	
有価証券		7,787		10,788	
未成工事支出金		10,602		11,583	
その他たな卸資産		1,587		1,578	
繰延税金資産		1,797		1,677	
その他		16,745		5,478	
貸倒引当金		399		297	
流動資産合計		91,345	36.7	84,078	34.9
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		34,985		34,910	
機械・運搬具・ 工具器具備品		5,968		5,855	
土地		11,517		11,652	
建設仮勘定		5		63	
減価償却累計額	2	24,599		25,468	
有形固定資産合計		27,877		27,013	
2 無形固定資産		419		408	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	116,101		106,100	
長期貸付金		713		5,607	
繰延税金資産		9,200		14,316	
その他		3,705		3,415	
貸倒引当金		488		354	
投資その他の資産 合計		129,232		129,085	
固定資産合計		157,529	63.3	156,507	65.1
資産合計		248,874	100.0	240,585	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	3	26,586		28,244	
短期借入金		2,300		2,320	
未払法人税等		468		896	
未成工事受入金		5,621		4,716	
完成工事補償引当金		17		20	
受注工事損失引当金		713		128	
役員賞与引当金		61		70	
その他		3,551		2,731	
流動負債合計		39,320	15.8	39,129	16.3
固定負債					
退職給付引当金		17,063		14,628	
役員等退職慰労引当金		982		950	
その他		168		168	
固定負債合計		18,214	7.3	15,746	6.5
負債合計		57,535	23.1	54,875	22.8
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		3,481	1.4	3,481	1.4
資本剰余金		99	0.0	140	0.1
利益剰余金		196,412	78.9	198,751	82.6
自己株式		10,303	4.1	9,402	3.9
株主資本合計		189,690	76.2	192,970	80.2
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		564	0.2	8,402	3.5
評価・換算差額等合計		564	0.2	8,402	3.5
少数株主持分		1,084	0.5	1,141	0.5
純資産合計		191,339	76.9	185,709	77.2
負債純資産合計		248,874	100.0	240,585	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		118,225			122,212		
販売事業売上高		9,474	127,700	100.0	9,486	131,699	100.0
売上原価							
完成工事原価		105,557			106,849		
販売事業売上原価		8,434	113,992	89.3	8,397	115,247	87.5
売上総利益							
完成工事総利益		12,668			15,363		
販売事業総利益		1,039	13,708	10.7	1,088	16,451	12.5
販売費及び一般管理費	1,2		14,424	11.3		14,219	10.8
営業利益又は営業損失 ()			715	0.6		2,232	1.7
営業外収益							
受取利息		5,119			3,661		
受取配当金		216			181		
その他		931	6,266	4.9	699	4,542	3.5
営業外費用							
支払利息		9			14		
災害事故関係費		171			16		
工具器具等処分損		21			30		
支払手数料		12			12		
その他		5	220	0.1	12	87	0.1
経常利益			5,330	4.2		6,686	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入益					31		
完成工事補償引当金 戻入益		3					
固定資産処分益	3	331			154		
投資有価証券売却益					71		
退職給付信託設定益		10,266	10,601	8.3		258	0.2
特別損失							
固定資産処分損	4	614			48		
減損損失	5	468			65		
投資有価証券評価損		102			295		
過去勤務費用償却		13,289					
その他		0	14,475	11.4		409	0.3
税金等調整前当期純利益			1,456	1.1		6,535	5.0
法人税、住民税 及び事業税		1,442			1,850		
法人税等調整額		515	926	0.7	1,102	2,952	2.2
少数株主利益()			53	0.0		74	0.1
当期純利益			476	0.4		3,507	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,481	78	197,154	10,763	189,951
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			578		578
剰余金の配当			579		579
役員賞与(注)			59		59
当期純利益			476		476
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		21		469	490
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		21	741	459	261
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,481	99	196,412	10,303	189,690

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,008	1,047	197,007
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			578
剰余金の配当			579
役員賞与(注)			59
当期純利益			476
自己株式の取得			10
自己株式の処分			490
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,443	36	5,406
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,443	36	5,668
平成19年3月31日残高 (百万円)	564	1,084	191,339

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,481	99	196,412	10,303	189,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,169		1,169
当期純利益			3,507		3,507
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		40		914	955
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		40	2,338	901	3,280
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,481	140	198,751	9,402	192,970

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	564	1,084	191,339
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			1,169
当期純利益			3,507
自己株式の取得			13
自己株式の処分			955
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,967	57	8,910
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	8,967	57	5,629
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,402	1,141	185,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,456	6,535
減価償却費		1,505	1,448
減損損失		468	65
貸倒引当金の増減額(減少：)		27	236
退職給付引当金の増減額(減少：)		3,944	2,435
その他引当金の増減額(減少：)		525	604
受取利息及び配当金		5,335	3,842
支払利息		9	14
投資有価証券評価損		102	295
投資有価証券売却損益(益：)			71
有形固定資産処分損益(益：)		304	75
過去勤務費用償却		13,289	
退職給付信託設定益		10,266	
売上債権の増減額(増加：)		5,654	3,647
未成工事支出金の増減額(増加：)		2,043	980
仕入債務の増減額(減少：)		2,411	1,657
未成工事受入金の増減額(減少：)		2,351	904
その他		1,427	1,227
小計		3,365	5,739
利息及び配当金の受取額		5,322	4,966
利息の支払額		9	14
法人税等の支払額		1,995	1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		47	9,259

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,000	940
定期預金の払出による収入		1,100	900
有価証券の取得による支出			3,999
有価証券の償還等による収入			1,000
有形固定資産の取得による支出		1,190	735
有形固定資産の売却による収入		527	158
投資有価証券の取得による支出		3,534	19,423
投資有価証券の償還等による収入		8,005	13,137
貸付けによる支出		5,338	5,614
貸付金の回収による収入		5,906	5,755
その他		178	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,297	9,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)		250	20
自己株式の取得による支出		10	13
自己株式の売却による収入		490	955
配当金の支払額		1,158	1,169
少数株主への配当金の支払額		7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		435	212
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		3,815	830
現金及び現金同等物の期首残高		20,202	24,017
現金及び現金同等物の期末残高		24,017	23,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載のとおり。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名は次のとおり。 中工開発(株) (株)中工設備 (株)中工電設 (株)周南エレテック</p> <p>このうち、(株)周南エレテックについては、当連結会計年度に株式会社に移行した。(旧)周南エレテック)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名は次のとおり。 中工開発(株) (株)中工設備 (株)周南エレテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、(株)中工電設は、平成20年2月29日開催の臨時株主総会で解散を決議し、同日に解散しているため、上記非連結子会社の記載から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>上記非連結子会社(4社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>上記非連結子会社(3社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ．未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ．材料貯蔵品</p> <p> a．汎用品 総平均法による低価法</p> <p> b．汎用品以外 個別法による低価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．未成工事支出金 同左</p> <p>ロ．材料貯蔵品</p> <p> a．汎用品 同左</p> <p> b．汎用品以外 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p> 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更している。これにより、営 業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益はそれぞれ12百万円減少 している。</p> <p>(追加情報)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益はそれぞれ32百万円減少して いる。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしている。 退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、発生時に一時償却している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	役員等退職慰労引当金 役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。	役員等退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、190,255百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 52百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 46百万円</p>
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>
<p>3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 649百万円 支払手形 51百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,539百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>61</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>806</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金繰入額</td><td>234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>180</td></tr> </table>		従業員給料手当	7,539百万円	役員賞与引当金繰入額	61	退職給付費用	806	役員等退職慰労引当金繰入額	234	貸倒引当金繰入額	180	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,602百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>70</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>645</td></tr> <tr><td>役員等退職慰労引当金繰入額</td><td>289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>71</td></tr> </table>		従業員給料手当	7,602百万円	役員賞与引当金繰入額	70	退職給付費用	645	役員等退職慰労引当金繰入額	289	貸倒引当金繰入額	71
従業員給料手当	7,539百万円																						
役員賞与引当金繰入額	61																						
退職給付費用	806																						
役員等退職慰労引当金繰入額	234																						
貸倒引当金繰入額	180																						
従業員給料手当	7,602百万円																						
役員賞与引当金繰入額	70																						
退職給付費用	645																						
役員等退職慰労引当金繰入額	289																						
貸倒引当金繰入額	71																						
<p>2 研究開発費の総額は、119百万円である。なお、内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>119百万円</td></tr> </table>		一般管理費	119百万円	<p>2 研究開発費の総額は、89百万円である。なお、内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>89百万円</td></tr> </table>		一般管理費	89百万円																
一般管理費	119百万円																						
一般管理費	89百万円																						
<p>3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>331百万円</td></tr> </table>		土地	331百万円	<p>3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>154百万円</td></tr> </table>		土地	154百万円																
土地	331百万円																						
土地	154百万円																						
<p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物・構築物</td><td>596百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>614</td></tr> </table>		建物・構築物	596百万円	土地	16	無形固定資産	1	計	614	<p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物・構築物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>48</td></tr> </table>		建物・構築物	30百万円	土地	5	無形固定資産	12	計	48				
建物・構築物	596百万円																						
土地	16																						
無形固定資産	1																						
計	614																						
建物・構築物	30百万円																						
土地	5																						
無形固定資産	12																						
計	48																						
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物</td> <td>東京都 大田区他</td> <td>468</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	土地・建物	東京都 大田区他	468	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>島根県 松江市</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地・建物	島根県 松江市	65				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																				
事業用資産	土地・建物	東京都 大田区他	468																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																				
遊休資産	土地・建物	島根県 松江市	65																				
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、東京本部の事業用資産の一部については、経営環境の悪化により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(468百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地163百万円、建物305百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基礎に公示価額相当額へ調整を行った額)により算定している。</p>		<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、上記の遊休資産については市場価格の著しい下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地31百万円、建物33百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による評価)により算定している。</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	65,138			65,138
自己株式	普通株式	7,277	5	317	6,965

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少は、ストックオプションの権利行使に伴う減少317千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	578百万円	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	579百万円	10円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	581百万円	利益剰余金	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	65,138			65,138
自己株式	普通株式	6,965	6	618	6,353

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少は、ストックオプションの権利行使に伴う減少617千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	581百万円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	587百万円	10円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	587百万円	利益剰余金	10円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	11,294百万円	現金預金勘定	14,986百万円
有価証券勘定	7,787	有価証券勘定	10,788
流動資産・その他(現先)	6,995	流動資産・その他(現先)	3,497
小計	26,077	小計	29,272
預入期間が3か月を超える定期預金	1,045	預入期間が3か月を超える定期預金	1,085
償還期限が3か月を超える債券等	1,015	償還期限が3か月を超える債券等	5,000
現金及び現金同等物	24,017	現金及び現金同等物	23,187

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(単位:百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(単位:百万円)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
運搬具	3,186	1,342	1,843	運搬具	3,472	1,501	1,970
工具器具備品	163	89	73	工具器具備品	136	47	88
無形固定資産 ソフトウェア	11	7	4	無形固定資産 ソフトウェア	16	3	13
合計	3,360	1,439	1,921	合計	3,625	1,552	2,072
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
530				589			
1年超				1年超			
1,391				1,482			
合計				合計			
1,921				2,072			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
606				600			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
606				600			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,987	13,584	9,597
債券			
社債	1,000	1,051	51
その他	20,998	21,472	473
小計	25,985	36,109	10,123
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,013	943	69
債券			
社債	2,000	1,977	22
その他	85,999	76,961	9,037
小計	89,012	79,882	9,130
合計	114,998	115,991	993

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。
なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	1,072百万円
社債	1,997
MMF等	4,774

(注) その他有価証券で時価のないものについて、102百万円(株式)減損処理している。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000	2,000	
その他	1,000	10,000	7,000	89,000
合計	1,000	11,000	9,000	89,000

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,078	6,339	4,260
債券			
社債	1,000	1,026	26
その他	8,998	9,109	110
その他	3,999	4,000	0
小計	16,077	20,475	4,398
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,067	2,645	421
債券			
社債	2,000	1,986	13
その他	103,000	84,952	18,047
小計	108,067	89,584	18,482
合計	124,145	110,060	14,084

(注) その他有価証券で時価のあるものについて258百万円(株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30～50%下落した銘柄についても定量的な回復可能性の判断を行い、必要な額の減損処理を行うこととしている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
138	71	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	993百万円
社債	4,994
MMF等	793

(注) その他有価証券で時価のないものについて、31百万円(株式)減損処理している。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000	2,000	
その他	1,000	13,998	1,000	96,000
合計	1,000	14,998	3,000	96,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、連結子会社1社は適格退職年金制度を設けている。 なお、当社は、退職給付信託を設定している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>52,056</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>36,158</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>15,898</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>17,063</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>17,063</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	52,056	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	36,158	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,898	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,165	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	17,063	ヘ. 前払年金費用		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	17,063	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>48,964</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>27,833</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>21,130</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>6,502</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>14,628</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td>14,628</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	48,964	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	27,833	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,130	ニ. 未認識数理計算上の差異	6,502	ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	14,628	ヘ. 前払年金費用		ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	14,628
イ. 退職給付債務	52,056																												
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	36,158																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,898																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,165																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	17,063																												
ヘ. 前払年金費用																													
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	17,063																												
イ. 退職給付債務	48,964																												
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	27,833																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,130																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,502																												
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	14,628																												
ヘ. 前払年金費用																													
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	14,628																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至19年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>13,289</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>16,375</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	1,843	ロ. 利息費用	1,036	ハ. 期待運用収益	160	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	366	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	13,289	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,375	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至20年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,787</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>2,573</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ. 勤務費用	1,787	ロ. 利息費用	1,028	ハ. 期待運用収益	337	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	94	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,573						
イ. 勤務費用	1,843																												
ロ. 利息費用	1,036																												
ハ. 期待運用収益	160																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	366																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	13,289																												
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,375																												
イ. 勤務費用	1,787																												
ロ. 利息費用	1,028																												
ハ. 期待運用収益	337																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	94																												
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,573																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0~2.5%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 一時償却</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしている。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 同左</p> <p>ハ. 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 20名 当社の従業員 3,979名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,393,200株
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成16年8月1日～平成19年7月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,547,900
権利確定	
権利行使	317,100
失効	4,000
未行使残	1,226,800

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,545
行使時平均株価(円)	1,947
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 20名 当社の従業員 3,979名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,393,200株
付与日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成16年8月1日～平成19年7月31日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,226,800
権利確定	
権利行使	617,800
失効	609,000
未行使残	

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,545
行使時平均株価(円)	2,153
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,588百万円	8,604百万円
役員等退職慰労引当金	398	385
有価証券評価損	524	628
未払賞与	1,225	1,303
貸倒引当金	243	133
その他有価証券評価差額金		5,714
その他	1,139	1,103
繰延税金資産小計	13,119	17,874
評価性引当額	479	600
繰延税金資産合計	12,639	17,273
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	402	19
固定資産圧縮積立金	1,238	1,260
繰延税金負債合計	1,641	1,280
繰延税金資産の純額	10,997	15,993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.7	1.7
永久に益金に算入されない項目	4.4	1.3
住民税均等割等	2.4	1.6
評価性引当額	25.9	1.9
その他	8.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6	45.2

[次△](#)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 42.00 間接 0.28	兼任1名	電気工事 等の請負 施工	営業取引 電気工事 等の請負 施工	27,580	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	4,121 487

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その 近親者	中山宏一			当社 取締役	直接 0.02			ストックオプション の権利行使(注2)	3		
役員及び その 近親者	岩本義郎			当社 取締役	直接 0.01			ストックオプション の権利行使(注2)	3		
役員及び その 近親者	大田 淳			当社 取締役	直接 0.01			ストックオプション の権利行使(注2)	1		
役員及び その 近親者	梶山和登			当社 取締役	直接 0.00			ストックオプション の権利行使(注2)	1		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 第86回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく「新株予約権割当契約」により付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載している。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による発行株式に行使価格を乗じた金額を記載している。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定している。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ・ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業 及び管理 間接業務 受託事業			資金貸付 資金貸付	資金貸付 資金返済 受取利息	5,000 5,000 26	短期 貸付金	5,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	中国電力 株式会社	広島市 中区	185,527	電気事業	直接 41.56		電気工事 等の請負 施工	営業取引 電気工事 等の請負 施工	29,236	完成工事 未収入金	4,245
					間接 0.27					未成工事 受入金	255

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気工事等の請負については、事前に請負付託単価契約を締結し、これにより取引金額を決定するものと、一般取引先と同様個々の工事について見積りにより取引金額を決定するものがある。また、請負代金については、検収月の翌月に100%現金で受領している。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その 近親者	大田 淳			当社 取締役	直接 0.01			空調設備工事等の請 負施工(注2)	2		
役員及び その 近親者	三谷俊明			当社 取締役	直接 0.00			電気工事の請負施工 (注2)	2		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定している。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 エネルギー ・ビジネス サービス	広島市 中区	490	融資事業 及び管理 間接業務 受託事業			資金貸付	資金貸付 受取利息	5,000 35	長期 貸付金	5,000

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金貸付については、運転資金としての貸付であり、受取利息については、市場金利を勘案して決定している。
なお、前連結会計年度の株式会社エネルギー・ビジネスサービスに対する短期貸付金は、当連結会計年度に全額回収した。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	3,270.55円	3,139.76円
1株当たり当期純利益	8.21円	59.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.18円	59.69円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	476	3,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	476	3,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,965	58,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	237	87
(うち新株予約権(千株))	(237)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	191,339	185,709
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,084	1,141
(うち少数株主持分)	(1,084)	(1,141)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	190,255	184,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,172	58,784

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

(イ) 【社債明細表】

該当事項なし

(ロ) 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300	2,320	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
計	2,300	2,320		

(注) 平均利率は、短期借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			10,508		14,114
受取手形	1,3		8,537		7,965
完成工事未収入金	1		28,060		25,290
有価証券			7,787		10,788
未成工事支出金			10,592		11,548
材料貯蔵品			240		233
短期貸付金			12,030		3,497
前払費用			6		8
繰延税金資産			1,668		1,556
その他			5,083		2,553
貸倒引当金			430		248
流動資産合計			84,085	35.0	77,307
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		30,505		30,432	
減価償却累計額	2	16,526	13,978	17,281	13,150
構築物		3,607		3,605	
減価償却累計額		2,335	1,272	2,438	1,166
機械装置		988		997	
減価償却累計額		824	163	837	159
車両運搬具		122		123	
減価償却累計額		113	9	115	7
工具器具・備品		4,752		4,630	
減価償却累計額		4,144	607	4,117	512
土地			11,175		11,309
建設仮勘定			5		63
有形固定資産合計			27,211		26,370

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		304		306	
その他		51		51	
無形固定資産合計		355		357	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		115,827		105,877	
関係会社株式		275		261	
長期貸付金		2		5,000	
従業員に対する 長期貸付金		711		607	
関係会社長期貸付金		80		80	
破産更生債権等		163		108	
長期前払費用		141		95	
繰延税金資産		9,024		14,125	
保険積立金		2,610		2,451	
その他		450		413	
貸倒引当金		420		358	
投資その他の資産合計		128,866		128,662	
固定資産合計		156,434	65.0	155,389	66.8
資産合計		240,519	100.0	232,697	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	62		280	
工事未払金	1	24,867		26,886	
未払金		2,066		1,507	
未払費用		839		906	
未払法人税等		340		770	
未成工事受入金		5,587		4,692	
預り金		236		142	
前受収益		7		7	
完成工事補償引当金		18		21	
受注工事損失引当金		713		128	
役員賞与引当金		49		53	
その他		113		13	
流動負債合計		34,900	14.5	35,409	15.2
固定負債					
退職給付引当金		16,854		14,400	
役員等退職慰労引当金		873		838	
その他		141		141	
固定負債合計		17,869	7.4	15,379	6.6
負債合計		52,770	21.9	50,788	21.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		3,481	1.4	3,481	1.5
資本剰余金					
資本準備金		25		25	
その他資本剰余金		74		115	
資本剰余金合計		99	0.1	140	0.1
利益剰余金					
利益準備金		870		870	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,740		1,777	
別途積立金		183,400		183,400	
繰越利益剰余金		7,921		10,057	
利益剰余金合計		193,932	80.6	196,105	84.3
自己株式		10,303	4.3	9,402	4.1
株主資本合計		187,210	77.8	190,324	81.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		539	0.3	8,416	3.6
評価・換算差額等合計		539	0.3	8,416	3.6
純資産合計		187,749	78.1	181,908	78.2
負債純資産合計		240,519	100.0	232,697	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高	1	117,195	100.0	121,103	100.0
売上原価					
完成工事原価		105,899	90.4	107,269	88.6
売上総利益					
完成工事総利益		11,295	9.6	13,834	11.4
販売費及び一般管理費	2				
役員報酬		148		156	
従業員給料手当		6,258		6,297	
役員賞与引当金繰入額		49		53	
退職金		24		13	
退職給付費用		752		590	
役員等退職慰労引当金繰入額		202		254	
法定福利費		952		945	
福利厚生費		257		284	
修繕維持費		162		78	
事務用品費		155		99	
通信交通費		470		481	
動力用水光熱費		126		122	
調査研究費		22		20	
広告宣伝費		68		69	
貸倒引当金繰入額		171		40	
貸倒損失		8			
交際費		116		118	
寄付金		26		51	
地代家賃		283		291	
減価償却費		645		619	
租税公課		326		334	
保険料		147		148	
雑費		970	12,348	992	12,063
営業利益又は営業損失 ()			1,052	0.9	1,770

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		98		173	
有価証券利息		5,020		3,487	
受取配当金		228		189	
その他		686	6,034	673	4,523
その他					3.7
営業外費用					
貸倒引当金繰入額		80			
災害事故関係費		171		14	
工具器具等処分損		19		30	
その他		4	276	8	54
その他					0.0
経常利益			4,705		6,240
経常利益					5.2
特別利益					
貸倒引当金戻入益				17	
完成工事補償引当金戻入益		3			
固定資産処分益	3	331		154	
投資有価証券売却益				71	
退職給付信託設定益		10,266	10,601		243
退職給付信託設定益					0.2
特別損失					
固定資産処分損	4	614		48	
減損損失	5	468		65	
投資有価証券評価損		102		289	
関係会社株式評価損		19		5	
過去勤務費用償却		13,289			
その他		0	14,495		409
その他					0.4
税引前当期純利益			811		6,074
税引前当期純利益					5.0
法人税、住民税及び事業税		1,244		1,641	
法人税等調整額		483	760	1,091	2,732
法人税等調整額					2.2
当期純利益			50		3,342
当期純利益					2.8

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		38,518	36.4	40,217	37.5
労務費 (うち労務外注費)		6,696 ()	6.3 ()	6,196 ()	5.8 ()
外注費		34,778	32.8	35,797	33.4
経費 (うち人件費)		25,905 (17,218)	24.5 (16.3)	25,057 (17,023)	23.3 (15.9)
計		105,899	100.0	107,269	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金					繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,481	25	53	870	1,613	183,400	9,206	10,763	187,887	5,975	193,863	
事業年度中の変動額												
平成18年6月29日 開催の定時株主 総会の決議事項					0		629			628		628
剰余金の配当							578			578		578
役員賞与							50			50		50
固定資産圧縮 積立金の積立					75		75					
固定資産圧縮 積立金の取崩					74		74					
剰余金の配当							579			579		579
固定資産圧縮 積立金の積立					164		164					
固定資産圧縮 積立金の取崩					37		37					
当期純利益							50			50		50
自己株式の取得								10	10			10
自己株式の処分			21					469	490			490
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										5,436		5,436
事業年度中の変動額 合計(百万円)			21		127		1,284	459	677	5,436		6,113
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,481	25	74	870	1,740	183,400	7,921	10,303	187,210	539	187,749	

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,481	25	74	870	1,740	183,400	7,921	10,303	187,210	539	187,749	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							1,169		1,169		1,169	
固定資産圧縮積立金の積立					73		73					
固定資産圧縮積立金の取崩					36		36					
当期純利益							3,342		3,342		3,342	
自己株式の取得								13	13		13	
自己株式の処分			40					914	955		955	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										8,955	8,955	
事業年度中の変動額合計(百万円)			40		36		2,135	901	3,114	8,955	5,841	
平成20年3月31日 残高(百万円)	3,481	25	115	870	1,777	183,400	10,057	9,402	190,324	8,416	181,908	

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 汎用品 総平均法による低価法 汎用品以外 個別法による低価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 汎用品 同左 汎用品以外 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してい る。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。これにより、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 はそれぞれ12百万円減少している。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当事業年度未完成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49百万円減少している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている。 退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、発生時に一時償却している。</p> <p>(6) 役員等退職慰労引当金 役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(6) 役員等退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、187,749百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>1 このうち関係会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,756</td> </tr> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	4,122百万円	支払手形及び工事未払金	4,756	<p>1 このうち関係会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	4,245百万円	工事未払金	5,154
受取手形及び完成工事未収入金	4,122百万円								
支払手形及び工事未払金	4,756								
完成工事未収入金	4,245百万円								
工事未払金	5,154								
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>								
<p>3 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table>	受取手形	513百万円							
受取手形	513百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 完成工事高 27,595百万円		1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 完成工事高 29,247百万円	
2 研究開発費の総額は、119百万円である。なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 119百万円		2 研究開発費の総額は、89百万円である。なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 89百万円	
3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 土地 331百万円		3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 土地 154百万円	
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 590百万円 構築物 6 土地 16 ソフトウェア 1 計 614		4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 29百万円 構築物 0 土地 5 ソフトウェア 12 計 48	
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。		5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	土地・建物	東京都 大田区他	468
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地・建物	島根県 松江市	65
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、東京本部の事業用資産の一部については、経営環境の悪化により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(468百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地163百万円、建物305百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基礎に公示価額相当額へ調整を行った額)により算定している。</p>		<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、上記の遊休資産については、市場価格の著しい下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地31百万円、建物33百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による評価)により算定している。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	7,277	5	317	6,965

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、ストックオプションの権利行使に伴う減少317千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,965	6	618	6,353

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 減少は、ストックオプションの権利行使に伴う減少617千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(単位:百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(単位:百万円)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	3,083	1,299	1,783	車両運搬具	3,389	1,463	1,925
工具器具・備品	5	5	0	ソフトウェア	10	0	10
ソフトウェア	5	5	0	合計	3,399	1,463	1,935
合計	3,094	1,310	1,784				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 490				1年内 546			
1年超 1,294				1年超 1,389			
合計 1,784				合計 1,935			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法に より算定している。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 555				支払リース料 552			
減価償却費相当額 555				減価償却費相当額 552			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,507百万円	8,515百万円
役員等退職慰労引当金	353	339
有価証券評価損	529	634
未払賞与	1,127	1,194
貸倒引当金	249	159
その他有価証券評価差額金		5,714
その他	1,051	1,015
繰延税金資産小計	12,819	17,573
評価性引当額	578	684
繰延税金資産合計	12,240	16,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	366	
固定資産圧縮積立金	1,181	1,206
繰延税金負債合計	1,547	1,206
繰延税金資産の純額	10,692	15,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	12.2	1.6
永久に益金に算入されない項目	7.8	1.4
住民税均等割等	3.6	1.6
評価性引当額	51.5	1.7
その他	6.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.8	45.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	3,227.48円	3,094.51円
1株当たり当期純利益	0.87円	56.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.87円	56.87円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	50	3,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50	3,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,965	58,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	237	87
(うち新株予約権(千株))	(237)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	187,749	181,908
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,749	181,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,172	58,784

(重要な後発事象)
該当事項なし

【附属明細表】

(イ)【有価証券明細表】

(a)【有価証券(その他有価証券)】

債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)ジャックス コマーシャルペーパー	4,000	3,995
ドイツ連邦共和国ハンブルグ州立貯蓄銀行 ユーロ円債	1,000	1,000
(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	998
計	6,000	5,995

その他

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
ディ・ダブリュー・エス・インベストメント・エス ・エー ドイツェ・円ポートフォリオ ドイツェ・マ ネープラス	395,300	4,000
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	780,651,984	780
国際投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	12,891,402	12
野村アセットマネジメント フリー・ファイナンシャル・ファンド	23,196	0
計	793,961,882	4,793

(b)【投資有価証券(その他有価証券)】

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
住友不動産(株)	865,000	1,519
日東電工(株)	200,000	842
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	854,210	734
(株)村田製作所	122,815	607
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,579	540
(株)山口フィナンシャルグループ	389,127	439
福山通運(株)	1,000,000	366
KDDI(株)	563	343
(株)西京銀行	610,000	258
(株)愛媛銀行	638,000	244
(株)イズミ	157,800	216
マツダ(株)	571,000	201
三菱商事(株)	66,000	198
興銀リース(株)	100,000	174

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
シャープ(株)	100,000	169
(株)奥村組	323,000	164
リョービ(株)	401,000	151
野村ホールディングス(株)	100,000	149
(株)中国放送	2,520	138
イオンモール(株)	48,000	132
(株)丸久	149,000	116
(株)ジェイ・エム・エス	500,000	116
(株)北川鉄工所	437,000	107
(株)山口フィナンシャルグループ(一種)	100	100
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	22,450	99
(株)トマト銀行	396,000	90
N T N(株)	121,000	82
(株)広島ホームテレビ	40,000	80
田辺三菱製薬(株)	61,000	70
(株)F & A アクアホールディングス	105,000	68
(株)ふれあいチャンネル	1,610	68
(株)みずほフィナンシャルグループ	180	65
千代田化工建設(株)	72,000	65
東洋証券(株)	200,000	62
(株)損害保険ジャパン	70,000	61
(株)フジ	35,000	58
(株)ミレアホールディングス	12,500	46
住友信託銀行(株)	65,100	44
栗田工業(株)	12,100	44
(株)鳥取銀行	137,000	41
(株)テレビ新広島	30,000	40
(株)エフ・ティー・シー大分	780	39
(株)トクヤマ	50,000	36
その他(計92銘柄)	858,477	605
計	9,928,912	9,803

債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
ボイジャー リミテッド ユーロ円債	5,000	5,007
ラボバンク ユーロ円債	5,000	4,166
オーストリア地方金融公庫 ユーロ円債	5,000	4,044
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	5,000	3,890
オーストリア労働金庫 ユーロ円債	5,000	3,802
U B S ユーロ円債	5,000	3,753
ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円債	4,000	3,816
パークレイズ銀行 ユーロ円債	4,000	3,492
B N P パリバ銀行 ユーロ円債	4,000	3,430
A B N アムロ銀行 ユーロ円債	4,000	3,362
スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円債	4,000	3,342
ロイズT S B 銀行 ユーロ円債	4,000	3,167
エヌ・アイ・ピー・キャピタル銀行 ユーロ円債	4,000	3,103
東京海上フィナンシャルソリューションズ・ リミテッド ユーロ円債	3,000	2,687
大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円債	3,000	2,568
デプファ銀行 ユーロ円債	3,000	2,396
クレディ・リヨネ・ファイナンス・ガーンジー ユーロ円債	3,000	2,258
A I G - F P マッチド ファンディング ユーロ円債	3,000	2,201
第5回 野村証券(株) 無担保社債	2,000	1,986
ピー・スパイアーズ・リミテッド ユーロ円債	2,000	1,884
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス ユーロ円債	2,000	1,854
クレディ・アグリコル・インドスエズ銀行 ユーロ円債	2,000	1,808
みずほ証券 ユーロ円債	2,000	1,773
イクシスコポレート&インベストメント銀行 ユーロ円債	2,000	1,756
ドイツ銀行 ユーロ円債	2,000	1,738
ルクセンブルグ国際銀行 ユーロ円債	2,000	1,719
コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア ユーロ円債	2,000	1,667
ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	2,000	1,544
スピントブ ユーロ円債	2,000	1,297
第3回 (株)広島銀行 無担保社債	1,000	1,026

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
オリックス・キャピタル・リソーシズ・ リミテッド ユーロ円債	1,000	1,016
フラッシュ・リミテッド ユーロ円債	1,000	1,006
オリンパス・カンパニー・リミテッド ユーロ円債	1,000	999
アルファ・サイヤーズ・リミテッド ユーロ円債	1,000	979
ドイツ連邦共和国バイエルン州立銀行 ユーロ円債	1,000	930
クレディオップ・オーバーシーズ銀行 ユーロ円債	1,000	926
デクシア・クレディ・ロカール ユーロ円債	1,000	902
オーバーエスターライヒ州立銀行 ユーロ円債	1,000	882
J．P．モルガン・インターナショナル・ デリバティブズ・リミテッド ユーロ円債	1,000	879
欧州復興開発銀行 ユーロ円債	1,000	849
デプファ・ドイツ・ファンドブリーフ銀行 ユーロ円債	1,000	831
フィンランド地方金融公社 ユーロ円債	1,000	818
ノルウェー地方金融公社 ユーロ円債	1,000	783
アビー・ナショナル・トレジャリー・ サービスズ ユーロ円債	1,000	763
欧州投資銀行 ユーロ円債	1,000	758
メリルリンチ証券 ユーロ円債	1,000	745
ザクセン・アンハルト州 ユーロ円債	1,000	742
ポルトガル預託公庫 ユーロ円債	1,000	711
計	114,000	96,074

(口)【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,505	51	125	30,432	17,281	858 (33)	13,150
構築物	3,607	1	4	3,605	2,438	106	1,166
機械装置	988	41	32	997	837	43	159
車両運搬具	122	1	1	123	115	3	7
工具器具・備品	4,752	181	303	4,630	4,117	246	512
土地	11,175	175	41 (31)	11,309			11,309
建設仮勘定	5	77	19	63			63
有形固定資産計	51,157	531	527 (31)	51,161	24,791	1,259 (33)	26,370
無形固定資産							
ソフトウェア				487	181	94	306
その他 (電話加入権)				51			51
無形固定資産計				539	181	94	357
長期前払費用	296	43	137	202	106	85	95
繰延資産							

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

(ハ)【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	851	40	267	17	607
完成工事補償引当金	18	3			21
受注工事損失引当金	713	101	478	207	128
役員賞与引当金	49	53	49		53
役員等退職慰労引当金	873	254	289		838

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額である。
2. 受注工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見積額と実現損失との差額の取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		31百万円
預金		
当座預金	227	
普通預金	5,914	
定期預金	7,940	14,082
計		14,114

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジタ	1,179
(株)マエカワ	450
(株)熊谷組	291
(株)奥村組	250
三井住友建設(株)	213
その他	5,580
計	7,965

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成20年4月	2,154	平成20年8月	202
平成20年5月	2,483	平成20年9月	42
平成20年6月	1,594	平成20年10月以降	
平成20年7月	1,488	計	7,965

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中国電力(株)	4,245
(株)大林組	1,858
清水建設(株)	1,499
吉備中央町	751
(株)奥村組	687
その他	16,248
計	25,290

(b) 滞留状況

平成20年3月期計上額	25,120百万円
平成19年3月期以前計上額	169
計	25,290

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
10,592	108,225	107,269	11,548

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,552百万円
労務費	365
外注費	3,815
経費	3,815
計	11,548

(ホ) 材料貯蔵品

電気工事材料	188百万円
その他	45
計	233

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西部電気工業(株)	273
(株)大設	7
計	280

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成20年 4月	4	平成20年 8月以降	280
平成20年 5月	169		
平成20年 6月	84		
平成20年 7月	21		
		計	

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三親電材(株)	2,499
(株)興電社	2,405
大川電商(株)	1,393
双葉電機(株)	770
因幡電機産業(株)	755
その他	19,061
計	26,886

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,587	39,842	40,737	4,692

(二) 退職給付引当金

イ．退職給付債務	48,397百万円
ロ．年金資産(退職給付信託を含む)	27,493
<hr/>	
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	20,903
ニ．未認識数理計算上の差異	6,502
<hr/>	
ホ．貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	14,400
ヘ．前払年金費用	
<hr/>	
ト．退職給付引当金(ホ - ヘ)	14,400
<hr/>	

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券及び単元未満株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞ならびに日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|--|--------------|
| 1 . 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第91期)自平成18年4月1日至平成19年3月31日) | 平成19年6月29日提出 |
| 2 . 訂正報告書
(上記有価証券報告書の訂正報告書) | 平成19年9月14日提出 |
| 3 . 半期報告書
(第92期中)自平成19年4月1日至平成19年9月30日) | 平成19年12月7日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 中電工

取締役社長 細田 順弘 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 中電工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 中電工

取締役社長 細田 順弘 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 中電工
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。